

キューバ革命と世界

オンライン講演会

2026年4月4日（土）

主催：日本アジア・アフリカ・

ラテンアメリカ連帯委員会

新藤通弘

2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.03.09 「アナトリー・コロドキン」号と名付けられたロシアのタンカーは、3月9日にバルト海沿岸のロシア・プリモルスクを出港した。国連（UN）は、米国がキューバに課している事実上の石油禁輸措置の中で、「人道的目的」でキューバに燃料を輸入できるように、米国政府と交渉中。
- ▶ 26.03.31 原油10万トン積んだロシアのタンカー「アナトリー・コロドキン号」がマタンサス港に到着。ロシアの報道官によると、燃料の搬入は事前に米国側との協議を経て調整された。
- ▶ 26.04.02 キューバのエネルギー危機を受け、**ロシアが同国への2隻目のタンカー派遣を準備**
- ▶ キューバ政府、2,010人以上の処罰対象者への恩赦を決定



ロシア艦、制裁下のタンカー護衛 キューバへ原油輸送強行 米軍と対峙

キューバ石油購入先一覧

期日	輸入先国	医師数人	石油数量トン
	キューバ石油消費量		6,000,000
	キューバ国内産		2,200,000
2025	ベネズエラ27400/bpt	35,000	1,500,000
2025	メキシコ		1,200,000
15.10.05	アラブ首長国連邦	?	?
18.04.02	サウジアラビアと協力協定	400	250,000
16.10.12	アルジェリア	800	330,000
17.05.03	ロシア政府、ロスネフト、ルコオイル*		300,000
	合計		5,780,000

歴代のアメリカ政権がキューバを敵視する理由

- ▶ **社会主義の建設を謳う**キューバ政権を許せない
- ▶ 200年に渡るキューバ併合の希望
- ▶ 地政学的に許せない
 - ①アメリカの裏庭にソ連（ロシア）、中国の進出を阻止する、
 - ②反米主義の国家グループの中核となっている（モンロー主義）

一貫したアメリカのキューバ敵視の歴史：外交関係の遮断（61.1）、プラヤヒロンの侵攻（61.4、キューバ革命の社会主義的性格を宣言）、マンガース作戦（61.10）、経済封鎖（62.2）、ミサイル危機（62.10）、テロリスト国家の連盟（82）、ならず者国家（90）、テロ支援国家（92）、悪の枢軸国（2002）、圧制の砦（2005）と規定。経済制裁の強化、石油供給の妨害

中南米は、アメリカの裏庭！の意味

日本では

表庭



アメリカでは



表庭は、オープンでだれでもアクセスできる

裏庭



裏庭は、所有者が、専一的に使用するもの

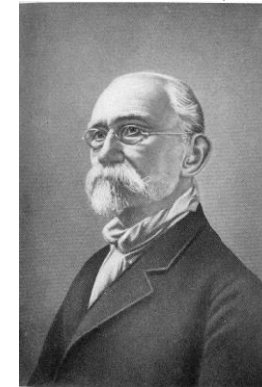
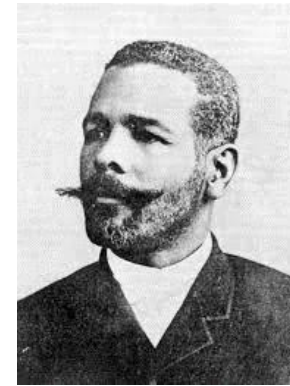
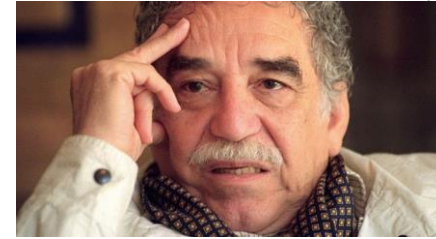
Backyard, Traspatio

まず理解しておいていただきたいこと

- ▶ キューバ社会の現段階：26.04.04 主権をもつ、独立した、社会主義の、民主的で、繁栄した、持続可能な国家の建設（憲法）。**階級のない原始社会⇒奴隷制社会⇒封建制社会⇒資本主義社会⇒社会主義・共産主義社会**
- ▶ **キューバは、社会主義社会ではない。** キューバ共産党自身も、資本主義から社会主義への過渡期社会と考えている。
- ▶ 「**キューバ社会は、資本主義を克服し、そのことにより人類の生存にささやかながらも貢献するための可能な選択肢として、社会主義の建設という歴史的な過程にある**」
- ▶ 資本主義から離脱しつつある社会：**前進も、後退も、ジクザグも、逸脱もある。** 一路まっすぐ社会主義に進むのではない。様々な市場要素、生産形態があって当然。

キューバを理解するための5つの表現

- ◆ キューバを説明すれば、**フィデルが政府首班であると同時に、反対派のリーダーでもある**ということだ。-**ガブリエル・ガルシア・マルケス**(1927-2014)
- ◆ 米国は、軍事力ではキューバを灰燼にすることができるが、**血にまみれた灰燼を拾うか、たたかいの中で命を落とす**ことになるろう-**アントニオ・マセオ**(1845-1896)
- ◆ キューバ人は、**届かないとすれば、行き過ぎてしまう**-**マキシモ・ゴメス** (1836-1905)
- ◆ キューバの経済政策は、**試行錯誤 = 対症療法的に行われてきた**-**岡部廣治教授** 1991年3月29日号)
- ◆ キューバの経済・政治制度は、**総動員体制と社会主義への過渡期の要素が混在**している-**新藤通弘**



キューバ革命前の経済・社会

- ▶ 米国の半植民地の従属資本主義
- ▶ 米国資本が、砂糖産業、鉄道、電話、電力、金融、ニッケル鉱山、石油採掘など、国民経済の基幹部門を全面的に支配
- ▶ 砂糖産業への依存度が極めて高い（国民所得の3分の1、輸出総額の5分の4）
- ▶ モンカダ綱領、「歴史は私に無罪を宣告するであろう」
住民の生活：識字率57%、就学率は55%、失業率25%、
医療へのアクセスも農村人口のわずか8%

『歴史は私に無罪を宣告するであろう(1953)』の目標は、74年後どれだけ達成されたか

	『歴史は私に無罪を宣告するであろう』の目標	達成	かなり前進	未達成
①	人民主権を確立し、一九四〇年憲法を復活させ立憲制度を回復して、自由と民主主義を再建する。		○	
②	国民経済の発展のために 多角的な工業化 と電力・電話会社の国有化を進める。		△	
③	大土地所有を制限し、無地・少地農民に土地の再分配を行う農業改革を推進する。	○		
④	企業の利益の三〇%を勤労者に還元する、抜本的な所得の再分配。	△		
⑤	一所帯一住宅 を目指し、家賃の半減、家賃収入に対する課税の強化、国家による住宅建設への援助による住宅問題の根本的解決。		△	
⑥	教育、医療・社会福祉制度の全面的な改革。	○		
⑦	失業問題の 全面的な 解決。		○	
⑧	公共資金の横領による不正蓄財の没収。	○		
⑨	米州における民主的諸国民との連帯。	○		



キューバ、現在195カ国と外交関係締結、外交関係がない国連加盟国は、イスラエルのみ

異常に高いキューバ経済部門の国有化率 %

戦時総動員体制と社会主義要素の混在

部門	1960年	1961年	1963年	1968年	1975年	2011年	2017年
農業	37	37	70	70	79	34	30
工業	50	85	95	100	100	△	△
建設	--	80	98	100	100	100	△
運輸	--	92	95	100	100	△	△
小売業	--	52	75	100	100	△	△
卸売業	△	100	100	100	100	100	100
貿易	0	100	100	100	100	100	100
銀行	0	100	100	100	100	100	100
教育	△	100	100	100	100	100	△

エンゲルスの国有化についての考え方

生産手段または交通手段が現実的に株式会社の指揮の手に負えないほど成長し、したがって国有化が経済的に避けられないものとなった場合、ただその場合にだけ、国有化は、今日の国家がおこなっても、ひとつの経済的進歩を意味する

総動員体制の必要性：

- ▶ 「1968年革命的攻勢が実施され、そのため大量の小企業が国家の手に移された。このような措置は、**かならずしもその段階における社会主義建設における原則的問題ではなく**、わが国がアメリカ帝国主義によって押しつけられた厳しい経済封鎖の条件下にあり、人的・資金的資源を最大限に利用する必要性があったこと、それに加えて、都市の資本家層が否定的な行動をとり、それが革命の過程を妨害するという特殊な状況があったからであった」

1975年カストロ第一書記、共産党第一回大会の報告。

キューバは、どう変わってきたか

1953～1959年：反バチスタ独裁闘争

- ▶ 半植民地社会、半封建的農村社会、退廃・腐敗した資本主義社会から抜け出す革命。**基本的に民主主義革命。**

1959～1975年：民主主義革命⇒民族民主革命：

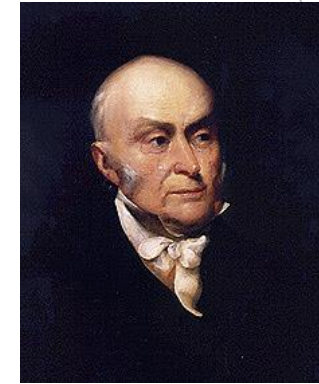
- ▶ しかし、米国資本の猛反撃⇒**反帝国主義民族革命**に。
- ▶ 主権と革命の擁護のために**総動員体制**。1961年4月革命の社会主義的性格を宣言し、社会主義建設の道に踏み出した。
- ▶ 1965年の第二次共産党設立の際、党員はわずか5万人（人口763万人）で、大卒者も合計26,000人、識字率は80%余

1976～2026年：社会主義への道の模索の過程

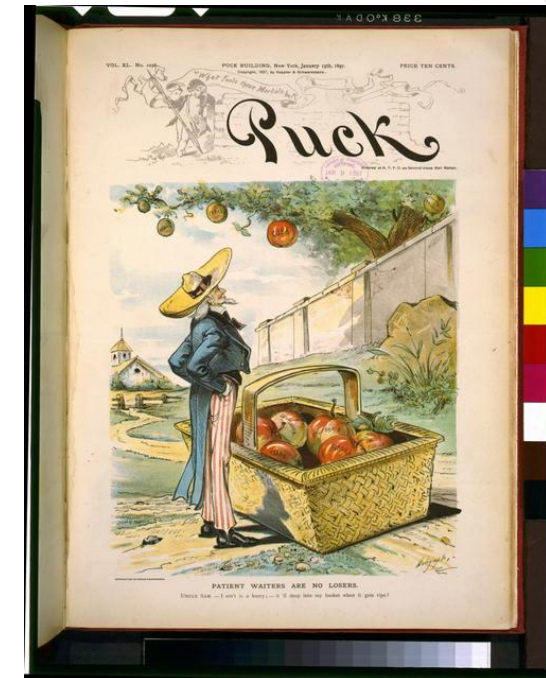
- ▶ 1980年代末には経済モデルは疲弊。1990年平和時の非常時を宣言。
- ▶ 2000年5月 フィデル：革命は歴史的な時期を認識することである。変革されなければならないものはすべて変革することである。・・・革命とは団結であり、独立である。
- ▶ 2005年11月 フィデル：（悪習、資材の横流し、盗難など、このまま状態を放置すれば）米国によらなくても、**われわれ自身の責任で革命が倒壊するであろう。**
- ▶ 2010年12月 ラウルこれ以上、崖っぷちを歩き続ける時間はない。誤りを矯正して、**危機の淵から脱出するか、あるいは転落するかである。**

アメリカのキューバについての言動

- ▶ 1801年、**ジェファソン**大統領、「**キューバを、合衆国体制の付加物**と常にみなしてきた」と、キューバに対する領土的関心を述べた。
- ▶ 1805年、**ジェファソン**大統領は、「米西戦争が起きた際には、ルイジアナとフロリダの防衛に**キューバは不可欠ゆえ、キューバを占領する**」意図をイギリスに伝えていた。
- ▶ 1823年、ジョン・クインシー・アダムズ国務長官は、「キューバ島は、わが国益のなかに重要な位置をしめており、それはいかなる外国領土の重要性とも比べ物にならない」し、「**熟れたリンゴが嵐によって地上に落ちるように、キューバが物理の法則にしたがって米国の支配下に落ちてくる**」のが当然である。
- ▶ 1848年にはポーク大統領が、1854年にはピアス大統領が、スペインから**キューバの買収**あるいは掠奪を企図したりした。また、1857年に就任したブキャナン大統領も、キューバを買収か軍事的にかにせよ、**米国に併合**することを主張した。



ジョン・クインシー・アダムズ



アメリカの対キューバ言動

- ▶ 1857年に就任したブキャナン大統領も、キューバを買収か軍事的にかにせよ、**米国に併合する**ことを主張。
- ▶ 1898年2月、アメリカ、戦艦メイン号をハバナで爆破し、スペインの仕業として4月、**「キューバの自由と独立を要求し」**スペインに宣戦を布告した。
- ▶ 1898年7月、米西、**キューバ解放軍に相談なく**、停戦合意。
- ▶ 1898年12月、米国、**キューバ解放軍を参加させず**、スペインとパリ和平協定を締結。米国、**キューバを軍事占領**。
- ▶ 1900年11月から議会で憲法制定過程が進む中で、1901年2月、米国、キューバ議会に米国の「有事の際」の干渉と海軍基地の貸与を認める**「プラット修正条項」**を強要し、6月、議会で認めさせた。
- ▶ 1902年12月、米国、キューバ共和国政府に、**米国大手企業の一方的利益になる互惠通商条約**を認めさせた。



ハバナ港のメイン号

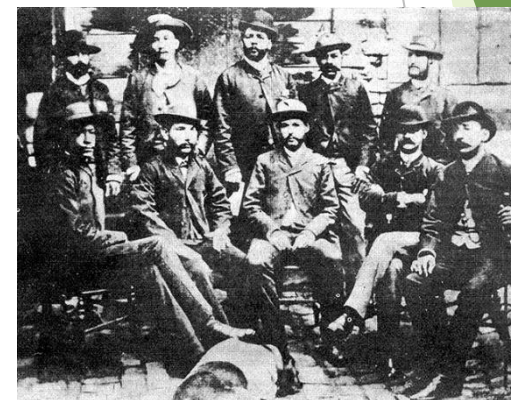
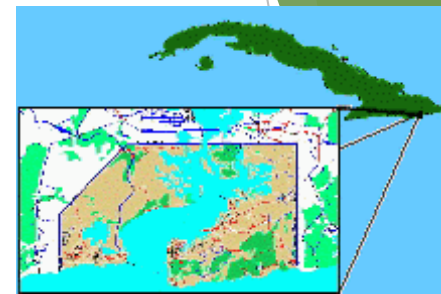


セアドア・ローズベルト大統領(1901-09)

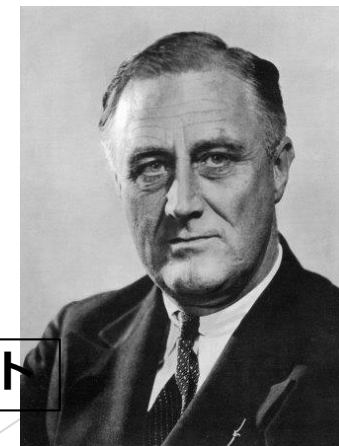


アメリカの言動

- ▶ 1903年、ローズベルト大統領、キューバ政府に**グアンタナモ基地の貸与**を受諾させる。
- ▶ 米国の対キューバ年間投資額は、1889年、5000万ドルであったが、1903年には9800万ドルに、1928年には15億500万ドルに達した。米国は、プラット修正にもとづいて**1906年、1912年、1917年と3回キューバに介入**した。
- ▶ 1933年、反マチャド独裁運動、臨時政府を樹立したとき、ローズベルト政権は、これを承認せず、**29隻の軍艦をキューバに派遣した**。この危機に台頭した**バチスタ軍曹の後ろ盾は、駐キューバ・アメリカ大使のウェルズ**であり、**ローズベルト大統領**であった。
- ▶ **バチスタという操り人形により米国の影響力の維持が保障された**ことから、米国は、1934年プラット修正を撤廃した。また、「互惠」通商条約も、1934年に廃止され、新たに「互惠」通商協定が締結されたが、米国の通商・投資条件を一層有利にするものであった。



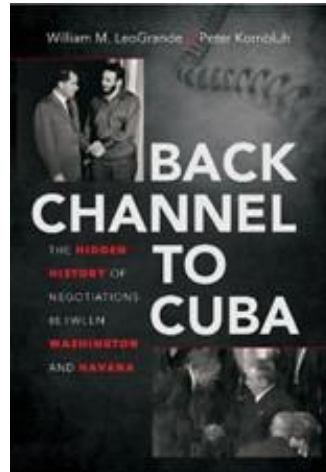
1912年の米国の干渉



フランクリン・ローズベルト

キッシンジャー外交の二枚舌

- ▶ (14年10月) 『秘密版キューバ政策』によると、67年3月15日キッシンジャーは、キューバのアンゴラ派兵に激怒して、カストロ政権の転覆をフォード大統領に進言。キューバ攻撃の作戦が練られた。



CUBAN CONTINGENCIES

OUTLINE

	Page
I. General Considerations	
A. Objectives	2
B. Level of Provocation	3
C. The Current Situation	4
II. Courses of Action	
A. Political: Cuba	7
B. Economic: Cuba	10
C. Political and Economic: Soviet Union	11
D. Preventive Actions	12
E. Military Actions	15
General Observations	
1. Quarantine/Blockade	20
2. Air Quarantine/Blockade	25
3. Mining of Ports	26
4. Punitive Strike	28
5. Complementary Political Actions	30
III. Strengths and Vulnerabilities	
A. The Special Problem of Guantanamo	32
B. Cuban Military and Logistic Position	32
C. The Cuban Economy	33
D. Cuban Political Position	34
Tab A - Forces Required for Guantanamo Defense	36
Tab B - Forces Required to Enforce Quarantine/Blockade	37

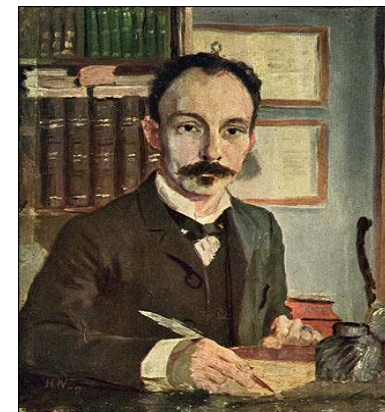
DECLASSIFIED BY: [unreadable]
EO 1.35(a)(2), (3) & (4)
AUTHORITY: 25 CFR 172.164, 172.165, 172.166, 172.167, 172.168, 172.169, 172.170, 172.171, 172.172, 172.173, 172.174, 172.175, 172.176, 172.177, 172.178, 172.179, 172.180, 172.181, 172.182, 172.183, 172.184, 172.185, 172.186, 172.187, 172.188, 172.189, 172.190, 172.191, 172.192, 172.193, 172.194, 172.195, 172.196, 172.197, 172.198, 172.199, 172.200, 172.201, 172.202, 172.203, 172.204, 172.205, 172.206, 172.207, 172.208, 172.209, 172.210, 172.211, 172.212, 172.213, 172.214, 172.215, 172.216, 172.217, 172.218, 172.219, 172.220, 172.221, 172.222, 172.223, 172.224, 172.225, 172.226, 172.227, 172.228, 172.229, 172.230, 172.231, 172.232, 172.233, 172.234, 172.235, 172.236, 172.237, 172.238, 172.239, 172.240, 172.241, 172.242, 172.243, 172.244, 172.245, 172.246, 172.247, 172.248, 172.249, 172.250, 172.251, 172.252, 172.253, 172.254, 172.255, 172.256, 172.257, 172.258, 172.259, 172.260, 172.261, 172.262, 172.263, 172.264, 172.265, 172.266, 172.267, 172.268, 172.269, 172.270, 172.271, 172.272, 172.273, 172.274, 172.275, 172.276, 172.277, 172.278, 172.279, 172.280, 172.281, 172.282, 172.283, 172.284, 172.285, 172.286, 172.287, 172.288, 172.289, 172.290, 172.291, 172.292, 172.293, 172.294, 172.295, 172.296, 172.297, 172.298, 172.299, 172.300



アンゴラのキューバ兵

アメリカの覇権主義に対するキューバの国民意識の強さ

- ◆ 「米国は、軍事力ではキューバを灰燼にすることができるが、**血にまみれた灰燼を拾うか、たたかいの中で命を落とすことになろう**」。**アントニオ・マセオ (1884年)**
- ◆ 「米国が、アンティル諸島に手をのばし、さらにより強大な力で、**アメリカのわれらの国ぐにを支配しようとする**ことを、**キューバの独立でもって適時に阻止する**のが、私の義務です。そして、わが国とその義務のために、私は、生命をささげる危険に連日さらされているのです」。**ホセ・マルティ(1995年)**



何という国だ！ この国は！

- ▶ **エルピディオ・バルデス**少年が、1895年のスペインからの独立戦争に参加した物語。1970年キューバのテレビ、映画で上映された人気アニメ。
- ▶ エルピディオは、マンビーサ（独立軍）に加わり、**レソプレス将軍**が率いるスペインの植民地軍と戦う。
- ▶ エルピディオは、兵力では、圧倒的に劣るが、待ち伏せ攻撃、夜襲、奇襲攻撃で、レソプレス将軍をさんざん悩ませる。将軍は、経験したこともない戦いに絶望して、思わず言う。

「何という国だ！ この国は！」



売国的プラット修正条項へのキューバ人の批判

▶ ファン・グアルベルト・ゴメス(1854-1933)

ジャーナリスト

「(プラット修正は、)家の鍵を米国に渡し、何時でも好きな時に、夜でも、昼でも、善意であれ、悪意であれ、家に入れるようにすることだ」。



▶ サルバドル・シスネーロス・ベタンクール(1828-1914) 独立運動の闘士、政治家

「(プラット修正では)キューバは完全独立を得られない。主権も、絶対的な独立も存在せず、共和国ともなれず、併合もされず、擁護されもせず、米国の領土でもないというのは、いかなる種類の政府なのか。完全な独立を！」。



フィデル・カストロと反帝国主義

シエラマエストラ

58年6月5日

セリア :

マリオの家にロケット砲が打ち込まれるのを見たとき、アメリカ人に、彼らが行っていることに高い代償を払わせてやると私は誓った。この戦争が終わった時、私にとって、**はるかに長期にわたる大きな戦争**が始まるであろう。その戦争を、私は彼らに対して行うつもりだ。それが、私の真の運命となることが私にはわかっている。

フィデル

Sierra Maestra
junio 5-58

Leher:
Olvar los whetes que
arraron en casa de Mario,
me he jurado que los
americanos van a pa-
gar muy caro lo que es-
tán haciendo. Cuando esta
guerra se acabe, empesa-
rse para mí una guerra
mucho más larga y
grande: la guerra que
voy a echar contra ellos
Mi muy cuenta que era
va a ser mi destino ver-
dadere - Fidel

国内政治の現状 (1)

ラウル・カストロのレガシー



2018年4月国家評議会議長の退任に当たり。

- 改革はもっと前進したはず。「急がず、休まず」と言った。
- 改革の道は、短期で容易であると考えたことは一度もない。国家温情主義、平等主義の意識を変えることはできなかった。さらに、改革の速度を上げようという主張も出た。しかし**改革からくるリスクを過小評価する**ものであった。
- 引き続き自営業の拡大を追求する。しかし、個人的富裕を過度に追求して、不規律、脱税、不法行為、既定違反はだめ。それは社会的所有の新自由主義的民営化とは違うものである。
- 自営業、非農業協同組合が促進されたが、**小規模企業の胚芽**生まれた。
- **改革の速度を上げることにブレーキをかけた。**
- 対外債務の交渉は、困難なもの。新たな債務化のスパイラルに陥ってはならない。合意した支払い期日を守る。収入に応じた計画を立て、債務を遵守しなければならない。
- **「繁栄した持続可能な社会主義」** 建設路線を継承しなければならない。

国内政治ディアスカネル新議長、就任演説

2018年ディアスカネル新議長、就任演説

- 歴史的に厳しい時機に**キューバ革命を継続**する。
- **経済社会モデルの刷新を前進**させる。
- フィデル・カストロ・ルスが残した遺産、また、ラウル・カストロの模範、勇気を忠実に守る。
- **「党と革命の政策路線」の継続**を確認。
- 共産党が国家と社会の最高指導勢力であることは、明白。
- 4月25日、ディアスカネル新体制のもとで、初めての閣僚評議会が開会
 - 1. 貿易業務の不正常な活動と経済への影響、関係者の処分
 - 2. 企業間の集金・支払いの遅延問題、
- ◆ ハバナ市問題、交通問題などフットワーク軽く各種の会議開催
- ◆ ツイッターも開設。@DiazCanelB



国内政治憲法改正の内容及び影響

- ◆ 1. 憲法改正の概要：キューバ各地の居住地、職場、大衆組織で、憲法改正案を討議。7月23日、第9期第1回全国人民議会（国会）で、憲法草案を承認。現行憲法の全文15章137条を、87条を新たに付け加え、11条を維持し、113条を修正、13条を削除して、全文11編、24章、16節、224条に改正するもの。
- ◆ 2. 憲法改正の理由：2002年の憲法改正以降の新たな政治・経済改革を反映させる。
 - 外国投資の促進。2014年3月新外国投資法承認
 - 2008年 未使用の国有地の使用権を農業・牧畜生産用に個人あるいは法人に認める。
 - 2009年 全国総監査庁設立
 - 2011年 自営業の拡大、自営業者に従業員雇用を許可
 - 2011年 「党と革命の経済・社会政策路線」を承認
 - 2012年 農業部門以外でも協同組合を設立
 - 2012年 新移民法（出入国管理法）公布
 - 2014年 新労働法公布
 - 2016年「経済社会モデルの性格規定」：「社会主義の発展のキューバの経済・社会モデルの規定」330項目、「2030年までの全国経済・社会発展計画」33項目



外交

米国の対キューバ政策

- ▶ 17年6月、トランプ政権、**新たな対キューバ政策「米国の対キューバ政策強化に係る国家安全保障大統領令」**を公表し、「教育目的の個人旅行禁止、米国人旅行者のキューバへの渡航制限強化や、米国企業のキューバ軍・治安機関関連企業との取引禁止、具体的政策の数カ月後の実施など」を表明。
- ▶ さらに、17年度2月から、米国大使館員とその家族24名が**「音響攻撃」**を受け、難聴、めまい、頭痛、精神疾患などの病気となり帰国。
- ▶ 17年9月、米務省は、**館員を60%削減**し、さらに10月3日、「相互主義」として、在米キューバ大使館員の**15名の国外退去を要求**。大使館業務が大幅に縮小され、**事実上の大使館閉鎖**となっている。
- ▶ **移民協定による年間20,000以上の移民ビザ、10万人余の訪問ビザ、ガイアナで発給！**



隠された賃金構造

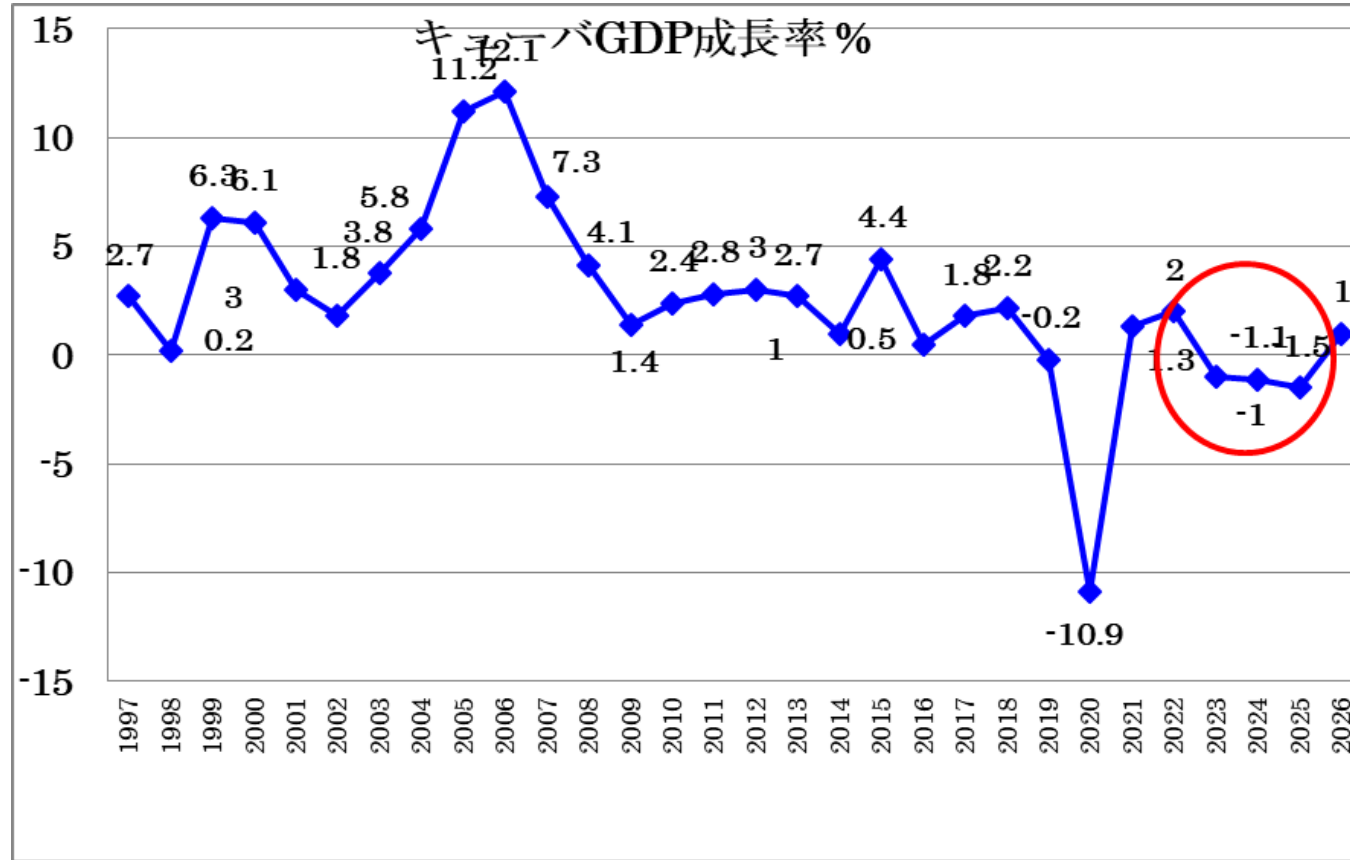
賃金明細：所得税、社会保険控除などまったくない！

0118							
<i>Conceptos</i>		<i>Días</i>	<i>Importe</i>	Abril/2006			
Salario	24,000	525,00	Retenciones				
Vacaciones	0,000	0,00					
Subsidios	0,000	0,00	<i>LGV</i>	0,00			
Decreto 91	0,000	0,00	<i>CP</i>	0,00			
Contratado		0,00	<i>CA</i>	0,00			
Reintegros		0,00	<i>PA</i>	0,00			
Otras		0,00	<i>Cobrar</i>	0,00			
Sabados		0,00	<i>5%</i>	0,00			
			<i>OC</i>	0,00			
Devengado		525,00	Pagar	525,00			
Vacaciones							
<i>Anterior</i>		<i>Acumulación</i>		<i>Pagos</i>		<i>Acumulado</i>	
<i>Días</i>	<i>Importe</i>	<i>Días</i>	<i>Importe</i>	<i>Días</i>	<i>Importe</i>	<i>Días</i>	<i>Importe</i>
21,981	395,25	2,182	47,72	0,000	0,00	24,163	442,97

キューバ、経済封鎖の中で

- ▶ 2024年10月、第80回国連総会、決議案A/80/L.6「米国がキューバに対して科している経済、通商、金融封鎖を終結させる必要性」が、加盟193カ国中、賛成187カ国（96.9%）、反対2カ国（アメリカ、イスラエル）、棄権1カ国（モルダビア）、欠席3カ国（アフガニスタン、ウクライナ、ベネズエラ）の圧倒的多数で採択。
2025年トランプ政権の熾烈な工作の中で、賛成 165、反対 7（アルゼンチン、ハンガリー、イスラエル、北マケドニア、パラグアイ、ウクライナ、アメリカ）、棄権 12、欠席 9。
- ▶ 決議案A/80/L.6は、①米国の封鎖措置は、諸国間の主権の平等、内部問題に対する不干渉・不介入、国際通商・航行の自由を謳っている国連憲章に違反していること、②通商と航行の自由を確認し国際法に違反していること、③ヘルムズ=バートン法」が、米国の領域外に適用され、他国の主権、他国の法制下にある企業及び個人の合法的利益、また通商・航行の自由を侵害していることを厳しく批判。
- ▶ こうした米国の不当な覇権主義的な政策に、世界の圧倒的多数の国が批判するのは、当然のこと。2023年度、封鎖による累積被害は50億ドルで（キューバ人一人につき年間約500ドル）、1962年以來の累積被害額は、2025年度1,706億ドルとなった。封鎖がなければ、**2023年度キューバのGDPは、8%伸びていただろうと推計されている。**
- ▶ 深刻な経済停滞：キューバGDP、2022: +2.0%、2023: -1.9%、2024年マイナス成長。

近年キューバ経済停滞



キューバ外交を歴史的に辿ると①

- ▶ **第一次ハバナ宣言** 1960年9月米帝国主義を批判し、ラテンアメリカの団結と民族自決を強調
- ▶ **第二次ハバナ宣言** 1962年2月反米・反帝国主義と社会主義革命の推進を訴える
- ▶ **三大陸人民連帯会議** 1966年1月にキューバのハバナで開催。アジア、アフリカ、ラテンアメリカの「第三世界」諸国の代表が結集。反帝国主義、反植民地主義、民族解放運動の支援
- ▶ **非同盟運動**。1961年の第1回非同盟諸国首脳会議（ベオグラード会議）の開催時に、創設メンバーとして加盟。議長国、第1回目（1979年～1983年）、第2回目（2006年～2009年）
- ▶ **アフリカ民族解放運動支援**、軍事顧問の派遣1970~1980年。アンゴラ、エチオピア、モザンビーク、南イエーメンなど。
- ▶ **アメリカの経済封鎖の解除**を求めて（1992年～） 全方位外交

キューバ外交を歴史的に辿ると②

- ▶ **医療使節団派遣**。1963年独立直後のアルジェリアへ55名の医療専門家を派遣から始まる。**ラテンアメリカ医学校 (ELAM)** の設立。1970年代反植民地・革命支援アンゴラ、ギニアビサウへの派遣 (2005年)。**ヘンリー・リーブ国際医療旅団** (1999年) 災害や流行病に対応するための専門部隊が創設され、パキスタン地震や西アフリカのエボラ出血熱、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミック (イタリアなど) へ派遣。**2016年時点の報告では、世界67か国に5万人以上の医療従事者が派遣いた。**
- ▶ **G77+China** : 1971年10月23日にG77 (77カ国グループ) に加盟。2023年には、キューバが初めてG77の議長国。**発展途上国との協力**
- ▶ **ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体 (CELAC)** 2011設立。2013年議長国。第2回CELAC会議、ハバナで開催。**ラテンアメリカ・カリブ海地域を平和地帯として推進することを宣言・署名。**
- ▶ **ALBA (米州ボリバル同盟)** 2004年12月14日にベネズエラとともにALBA (米州ボリバル同盟) を創設し、最初期からの加盟国。**新自由主義に基づかない、相互扶助と連帯を重視した地域統合**を目指して設立する。

非対称の国力

	アメリカ合衆国(A)	キューバ(CB)	A/CB
面積平方キロ	9,833,517	109,884	89
人口	約3億3,650万人	約900万人	37
兵力	約127.4万人	49,000人	26
GDP	27兆3,609億ドル	107,351百万ドル	254
一人当たりGDP	81,624ドル	9,605ドル	8

キューバには、さらに民兵約100万人がいる

第一期 (2017~2021) トランプ大統領のキューバ政策

- ▶ 17.10.13 トランプ大統領、キューバとベネズエラで政治的、宗教的自由が回復するまで制裁を継続すると述べる。**キューバの共産主義独裁政権、ベネズエラの社会主義抑圧体制と戦おう**と記者会見で述べる。
- ▶ 18.11.01 ボルトン大統領安全保障補佐官、米国との取引禁止キューバ企業リストを拡大。**「キューバ、ベネズエラ、ニカラグアを『専制のトロイカ』**と呼ぶ。
- ▶ 19.02.18 トランプ大統領、フロリダ州マイアミで演説し、「**ベネズエラのマドゥロ大統領について「キューバの操り人形だ」と述べ**、退陣を求め、あらゆる選択肢があるとも主張、**改めて軍事介入の可能性を**ちらつかせて牽制する。さらに社会主義を徹底的に批判、キューバとベネズエラは社会主義の独裁国家だ」と訴える。
- ▶ 19.04.05 4月、ドナルド・トランプ政権は、**ベネズエラとキューバの間で石油を輸送する企業と34隻の船舶に制裁を加えた**。同月、他の4社、9隻に措置を拡大した。
- ▶ 19.04.25 トランプ政権は、キューバの体制変換を図る絶好の好機を考えている。トランプ政権は、**最近各国の米国大使館に秘密の書簡を送り、「緊急にあらゆる手段を使って、キューバへの資金とモノの流れを断ち、経済を窒息させ、経済とモノ不足に対する国民の不満を増大させ、賃金の価値を下げ、飢餓と絶望を引き起こし、体制を打倒しなければならない**。そのために各国大使館は、その国の政府と会い、封鎖強化策の推進の他に、キューバ軍諜報部隊2万人がベネズエラにいることも公的に非難するように」と指令を出す。

テロ支援国家リスト掲載問題

- ▶ 近年適用された封鎖強化措置の中でも、テロ支援国家を恣意的に分類する国務省のリストにキューバを加えるという米国の決定は、その誹謗中傷の性質と、**間接的に与える甚大な経済的・人道的損害の点で際立っている。**
- ▶ このテロ支援国家リストには、何の正当性もない。このリストは、懲罰的で脅迫的な経済行動による政治的強制の手段。
- ▶ このテロ支援国家リストに掲載された国の存在は、キューバの場合、すでに存在する封鎖措置に加え、一連の強制措置を自動的に発動させる。中でも、国際金融機関や、キューバと関係を持つことで米国からの報復を恐れる他の国々を威嚇する能力は際立っている。
- ▶ ジョセフ・バイデン大統領の任期が始まって以来、**1,064の外国銀行が、米国の制裁金を恐れて、食料、医薬品の買い付けのために、キューバ法人の外国銀行への送金サービス提供を拒否している。**
- ▶ さらに、掲載後の1年間で48の外国銀行が155の案件で、キューバへの送金を禁止されている。2024年10月17~20の全国的な大停電の原因は、発電用の石油の供給不足、発電所が老朽化していることだが、このことそのものが、封鎖・テロリスト支援国家リストの掲載の影響によるものである。

アメリカのベネズエラ侵略

- ▶ 25.12.02 トランプ米大統領は「地上への攻撃も近く始める」と警告
- ▶ 25.12.24米軍が24日夜にベネズエラの工場を秘密裏に攻撃
- ▶ 25.12.30米軍、ベネズエラに無人機攻撃“初の地上攻撃”...「船に麻薬積み込む埠頭エリアで大爆発。
- ▶ 26.01.03 米軍、ベネズエラ（カラカス他、3県）を攻撃、「成功裏に完遂した」と発表し、マドゥーロ大統領と夫人を拘束した上でベネズエラ国外に連れ出したと発表。100人を殺害。医療施設も破壊。



マドゥーロ大統領拉致の口実

◆ ニューヨークの連邦地方裁判所の起訴状 四つの罪

- ① 麻薬輸入の共謀、
- ② 麻薬テロの共謀、
- ③ 機関銃や破壊装置の所持、
- ④ 機関銃や破壊装置の所持に関する共謀

◆ 2024年の大統領選挙は不正選挙で在り、大統領の資格なし、不逮捕特権なし

◆ ベネズエラ、キューバ、ニカラグアの社会主義をめざす3カ国を一掃する。一石三鳥の狙い

トランプ政権の国際法・国連憲章 無視のリスト

国際法

- ▶ 国連海洋法条約（1982年）
- ▶ ウィーン薬物条約（1988年）
- ▶ 市民的及び政治的権利に関する国際規約(1976)
- ▶ 国際人道法（ジュネーブ法、ハーグ法）
- ▶ 国家元首の不逮捕特権（国際慣習法）
- ▶ 米国自身の法律、海事薬物取締法や、適正手続きを規定した米国憲法修正第5条との矛盾

国連憲章

- ▶ 第2条第4項（武力による威嚇または武力の行使を禁止）
- ▶ 第51条（個別的自衛権の乱用）
- ▶ 9月2日の小型船撃沈以降、これまで36隻を攻撃し120人以上殺害。1月3日の攻撃と合わせて、220人以上が殺害。



26.01.08 トランプ、再びキューバを脅し、「**国際法は必要ない**」と発言



「25.09.25 ルビオ「**国連が何を言おうと私は気にしない**」。

2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ トランプ、再びキューバを脅し、「**国際法は必要ない**」と発言。あるインタビューではキューバを脅し、同国への圧力を維持すると宣言した一方で、別のインタビューでは、国際法ではなく、**自身の「道徳観」だけが自身を止めることができる**と発言。
- ▶ 26.01.08 トランプ大統領、キューバとの戦争は「**侵攻して破壊する**」以外すべて完了したと認める
- ▶ 26.01.09 ロドリゲス・パリージャ外相は「**我々はキューバを防衛する**。我々を知る者は、それが確固とした、断固とした、実証済みの決意であることを知っている」と強調した。
- ▶ アントニオ・マセオが示したのと同じ答えがある。「キューバを支配しようとした者は、戦いで命を落とさない限り、血に染まったその土地の塵を拾うことになるだろう」。ラウル・カストロ・ルス革命軍将軍が示した答え、「**祖国は売らない、守るのだ**」そしてフィデルが教えてくれた答え、「**キューバは、屈服せず、売らず、降伏せず、ひざまずかない革命の模範であり続けるだろう**」である。



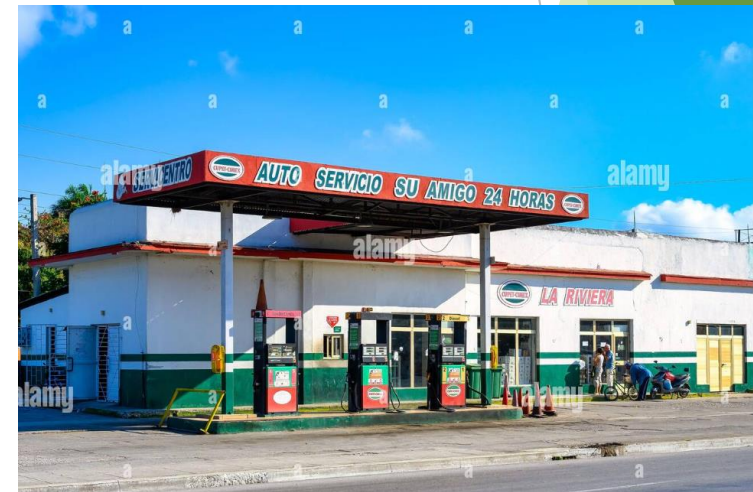
2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.01.11トランプ米大統領は11日、キューバに対して「**手遅れになる前に取引することを勧告する**」と迫った。
- ▶ 26.01.12「**ルビオ氏がキューバの大統領に**」との投稿に、トランプ氏「いい考えだ」と賛同...政変狙いを示唆
- ▶ トランプ米大統領は、キューバがアメリカと取引を行うよう「強く提案する」とし、キューバはベネズエラの石油産業からこれ以上資金を受け取らないだろうと述べた。
- ▶ 26.01.15前述したエアフォース・ワンでのトランプは、記者団に対して、「彼らが持ちこたえるつもりかどうかはわからないが、キューバにはいま収入がない。彼らはすべての収入をベネズエラから、ベネズエラの石油から得ている」と話した。「**キューバは崩壊寸前のようにみえる**」というのだ。つまり、**米国政府が手出しをしなくても、手中に入るとみなしているように思われる。**



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.01.15 ブルーノ・ロドリゲス外相は、米国政府がキューバに対する人道的措置を装って、便乗したかつ政治的な操作を行っているとは非難した。
- ▶ 26.01.24 **キューバの燃料備蓄はほぼ枯渇しており**、ハバナ当局は数千キロ離れたアフリカで燃料を調達することを選択した。キューバは石油化学船「ミア・グレース号」をトーゴまで派遣し、これらの燃料を調達している。トーゴで積み込まれた燃料の量は、約314,500バレルのディーゼル、あるいは280,500バレルの燃料油
- ▶ 26.01.27 トランプ大統領、「**キューバはまもなく崩壊するだろう。この国はまさに崩壊の瀬戸際にある**」と述べた。
- ▶ トランプ大統領は、このカリブ海の国はベネズエラから資金と石油を受け取っていたが、「もはや受け取っていない」と指摘した



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.01.29 トランプ、キューバ政府による米国への脅威への対応 大統領令を発令
- ▶ キューバ政府の政策、慣行及び行動が、その源の全部又は大部分が、**合衆国の国家安全保障及び外交政策に対する異常かつ特段の脅威を構成する**と判断する。
- ▶ キューバ政府は米国を害し脅かす異常な行動を取っている。同政権は、**ロシア連邦政府、中華人民共和国（PRC）、イラン政府、ハマス、ヒズボラを含む、米国に敵対する多数の敵対国、国際テロ組織、悪意ある勢力と連携し支援を提供**している。
- ▶ キューバはロシア最大の海外信号情報施設を擁し、米国の機密国家安全保障情報を盗み出そうとしている。キューバは中国との深い情報・防衛協力関係を構築し続けている。
- ▶ 米国の利益と外交政策に反し、キューバ共産主義政権はテロリズムを支援し、移民問題と暴力を通じて地域の不安定化を招いている。**共産主義政権は政治的反对派を迫害・拷問し、キューバ国民に言論・報道の自由を認めず、国民の苦境から不正に利益を得て、その他の人権侵害を犯している。**
- ▶ 米国は共産主義キューバ政権の暴虐に対し、一切の容赦をしない。
- ▶ トランプ、アメリカ合衆国大統領は、キューバに関する状況が、その源の全部または大部分が米国外にある、米国の国家安全保障及び外交政策に対する異常かつ特異な脅威を構成すると認定し、ここに当該脅威に関する**国家非常事態を宣言**する。
- ▶ 本命令により宣言された国家非常事態に対処するため、下記に述べる関税制度を確立することが必要かつ適切であると判断する。**本制度の下では、外国が直接または間接的にキューバに石油を販売もしくはその他の方法で提供する国の製品である輸入品に対し、追加の従価税が課される可能性がある。**

2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 28日、AP ルビオ米国務長官は28日、米連邦上院外交委員会の公聴会で、反米で社会主義国のキューバについて「我々は体制が変わるのを見たいと思っている」と述べ、体制転換が望ましいと明言した
- ▶ 26.02.06 エネルギー問題に対処し、必須サービスを保証するための**キューバ政府の措置が発表される**
- ▶ 米国政府がキューバに対する経済、通商、金融の封鎖をかつてないほど強化する攻撃的な姿勢を強めていることを受け、また複雑なエネルギー状況に対応するため、キューバ政府は、必須サービスを保証し、社会的成果を保護するための一連の措置を決定した
- ▶ **26.02.06 シェインバウム、メキシコはキューバにさらなる人道支援を送ると発表**
- ▶ 26.02.07 国連は協力プログラムでキューバを支援し、米国の封鎖を拒否する



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.02.08 **ニカラグア**は8日、**キューバを対象としたビザ免除措置を取りやめたと発表**した。これまで多数のキューバ人がニカラグア経由で米国に移民として押し寄せていたため、トランプ米政権がニカラグアに対応するよう圧力をかけていた。
- ▶ 26.02.10 メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は、朝の記者会見で、キューバに石油を供給する国々に米国が関税を課すという脅迫は「非常に不公平」だと改めて表明
- ▶ 26.02.11 **ロシア**大統領報道官、ドミトリー・ペスコフは本日、米国による圧迫的な措置に直面する**キューバを支援**するための可能な行動について、同国が検討していることを確認
- ▶ 26.02.12 国連人権理事会の複数の代表者は本日、1月29日に米国政府が発令した、キューバに石油を供給する国々に対する貿易関税の賦課を許可する大統領令を非難する共同声明を発表した。
- ▶ 26.02.15 キューバは、米国政府の封鎖と、同国をテロ支援国家リストに指定することを非難する決議を採択した**アフリカの国家元首および政府首脳**に深い感謝の意を伝えた。



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.02.15 キューバへの燃料供給停止により、**32,000人以上の妊婦が危険にさらされている**
- ▶ 26.02.16 キューバ、**電動車が移動の主役**に 米の圧力で燃料不足深刻化
- ▶ マドリード。スペイン政府は、外務・欧州連合・協力省を通じて、ドナルド・トランプ米大統領による「禁輸措置の強化」を受けて、キューバに人道支援を送ることを約束
- ▶ 26.02.17 米国連邦官報によると、ドナルド・トランプ米大統領は、**キューバ行きの米国船および外国船の停船・検査を許可する大統領令を1年間延長**した。この措置は、1996年にビル・クリントン大統領が最初に署名して以来、現在も有効な「キューバに関する国家非常事態」の一環である。
- ▶ 危機が長引くにつれ、人口約1000万人からなる同国全体の生活は徐々に停滞しつつある。
- ▶ 多くの学校で授業が中止され、エネルギーの節約のため労働者は一時帰休を余儀なくされている。**空室に近いホテルは閉鎖され、長距離国際使用のジェット燃料の不足を受け、ロシアとカナダからの到着便は欠航**となっている⇒観光



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ **26.02.20大統領令**
- ▶ 追加従価税は、もはや効力を有さず、実行可能な限り速やかに徴収を停止するものとする。
- ▶ しかし、**国家緊急事態は、引き続き効力を有する**
- ▶ 26.02.23 ドナルド・トランプ大統領は2月23日（月）、いわゆる国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき、カナダ、中国、メキシコ、ブラジル、欧州連合（EU）加盟国など9カ国以上に対して課されていた追加関税を廃止する大統領令を発令した。
- ▶ 26.02.22 **コロンビア大統領グスタボ・ペトロ、米国にキューバ政策の変更を要請**



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 2026年2月25日の午前、キューバ領海内で、米国フロリダ州登録の高速艇（登録番号FL7726SH）が、ビジャ・クララ県コラリージョ市ファルコネス島、エル・ピノ水路の北東1海里付近に接近しているのが発見された。
- ▶ 内務省国境警備隊の地上部隊（兵士5名）が身元確認のために接近したところ、違反艇からキューバ軍兵士に対して発砲があり、キューバ船の船長が負傷した。
- ▶ この衝突の結果、本情報作成時点で、外国側からは4人の攻撃者が死亡、6人が負傷し、彼らは避難して医療処置を受けた。
- ▶ キューバ政府は、反キューバ団体が不処罰のまま活動することを容認しているとして米国政府を批判した
- ▶ 2026年2月26日アメリカのルビオ国務長官は、石油の供給を滞らせるなど圧力を強めているカリブ海のキューバについて「**現状を維持することは不可能だ。劇的な改革を望むなら、アメリカは歓迎する**」と述べ、みずから経済の自由化などに踏み切るよう求めました
- ▶ ルビオ米国務長官に近い米当局者らが、今週カリブ海の島国セントクリストファー・ネイビスで開催されたカリブ共同体地域会議に合わせて、キューバのラウル・カストロ元国家評議会議長の孫と会談したことが分かった。



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.02.27国連高等弁務官、米国によるキューバへの措置を非難。国連人権高等弁務官のフォルカー・テュルクは金曜日、キューバの石油へのアクセスを制限する米国の措置に反対の声を上げ、こうした措置がキューバ国民に深刻な影響を与えていることを警告した。
- ▶ テュルクは、人権理事会第61回通常会合での演説の中で、60年以上にわたり米国による経済・貿易・金融の封鎖に苦しむキューバの危機を悪化させているとして、ドナルド・トランプ政権が採った措置を直接指摘した。
- ▶ 26.02.28 キューバは、米国とイスラエルが、イランへの攻撃を止め、中東での事態の悪化を防ぐよう呼びかける。
- ▶ アメリカのトランプ大統領は、キューバが経済的に深刻な危機に直面しているとして、「**友好的に支配する可能性がある**」と主張しました。
- ▶ トランプ大統領「キューバには資金も何もないが、話し合いは続いている。**恐らくキューバは友好的な形で我々の手に渡るだろう**」
- ▶ 26.03.01米国第6回ワールド・ベースボール・クラシックに出場予定だったキューバ代表団のメンバー8人に対する米国政府のビザ発給拒否



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.03.04 キューバ外務省、**エクアドルによるキューバ大使館職員全員の国外追放**という恣意的かつ不当な決定を拒否。キューバ外務省は、エクアドル政府がキューバ大使館の全職員を追放するという恣意的かつ不当な決定を、最も強い言葉で非難する。
- ▶ 26.03.04 米国の石油供給制限で**キューバに停電、数百万人が電力喪失**。
- ▶ 水曜日、キューバ西部で停電が発生し、ハバナをはじめとする数百万人が停電に見舞われた。西部のピナール・デル・リオ市から中央部のカマグエイ市まで影響が及んだと発表した。
- ▶ 26.03.05 トランプはキューバの不安定化が深刻化する中、**米国がキューバの共産党指導部と接触している**ことを認めた。
- ▶ 「**彼らは助けを必要としている**。我々はキューバと話し合っている」「キューバ問題について、50年も『キューバ、キューバ』と聞いてきただろう？」とトランプは付け加えた。「俺にとっては小さな問題の一つに過ぎない」
- ▶ ポリティコとのインタビューで、トランプ大統領は、イラン政権が倒れた後、「**キューバも倒れるだろう**」と予測した。
- ▶ 「我々はベネズエラからの全ての石油、全ての資金、つまり唯一の供給源となる全ての流入を遮断した。それで彼らは取引を望んでいる」



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.03.04 ジャマイカ外務省が、両国を数十年にわたり結びつけてきた医療協力協定を一方的に解除する。米国政府の圧力に屈する。**ホンジュラス、グアテマラ、ガイアナ**もキューバ人医師の存在が終焉を迎えた国のリストに加わった。ドミニカやその他のカリブ諸国も、医療団との協力条件を変更すると表明している
- ▶ 26.03.07 トランプ、**キューバもまもなく陥落する**。彼らは取引を非常に強く望んでいる
- ▶ 「**取引したがつているので**、マルコ（ルビオ国務長官）を派遣して、どうなるか様子を見るつもりだ。今はこの問題に集中している。時間は十分あるが、50年の時を経てキューバは準備ができている」
- ▶ 1996年にキューバ軍が米国の民間小型機（ブラザーズ・トゥ・ザ・レスキュー）を撃墜し4人が死亡した事件に関与したとして、当時のキューバ防衛相であったラウル・カストロらに対する刑事訴追の準備が司法省で進められている。



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.03.10トランプ米大統領は9日、キューバは人道的な観点から「深刻な問題」に陥っているとし、ルビオ国務長官が対処していると言明、**「友好的な併合」**になるかもしれないし、ならないかもしれないと述べた
- ▶ 26.03.12 キューバ政府は、キューバ国とバチカンとの間の善意と緊密かつ円滑な関係、および自由を奪われた人々の再審査と釈放のプロセスについて歴史的に意思疎通を図ってきたことを踏まえ、近日中に**自由を奪われている51人を釈放することを決定した。**
- ▶ 26.03.13ディアス＝カネル・ベルムーデス大統領、**3ヶ月以上も燃料を積んだ船が我が国に入港しておらず**、国民全体の生活に計り知れない影響を及ぼす極めて厳しい状況下で活動していることを改めて確認
- ▶ 相互理解と協力の場を築くため、**キューバ政府高官らは最近、米国政府の代表者と会談を行った。**ディアス＝カネル大統領は、報告した。
- ▶ 同大統領は、「これらの会談は、対話を通じて両国間の二国間的な相違点に対する解決策を見出すことを目的として行われ



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.03.14 **ハバナ米国の石油禁輸措置による停電に見舞われるキューバで停電に不満を募らせたデモ隊が暴徒化し、中部モロン市にある共産党事務所を襲撃した。停電と食糧不足に対する抗議集会は13日の夜遅く、モロン市で平和的に始まったが、14日未明に暴徒化した。**
- ▶ 26.03.15 ブルーノ・ロドリゲス外相は、**両国の「内政問題」はトランプ政権との「真剣な」対話の対象にはならないと述べた。**ロドリゲスは、キューバが米国と「真剣かつ責任ある形で」対話する用意があることは「新しいことではない」と指摘し、その目的は「国際法に則り、双方の主権を尊重しつつ、二国間の相違点に対する解決策を見出すこと」にある、「したがって、両国の内政、憲法体制、あるいは政治・経済・社会モデルには全く関与しない」と断言した。
- ▶ 26.03.16 トランプ「**キューバを制圧する、それは大きな名誉だ。何らかの形でキューバを制圧する**」と、ホワイトハウスでの記者会見で述べ、「**私は、キューバとは好きなようにできるだろう**」と付け加えた。「彼らには金も石油も、何もない」



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.03.17 NYTによれば、トランプ政権は、交渉で大きな進展をもたらすためには、**ミゲル・ディアス＝カネル大統領が辞任すべきだ**と、キューバに伝えた。
- ▶ キューバ政府は16日、**米国在住のキューバ系住民やその他の海外亡命者に対し、キューバ国内企業への投資や事業所有を認める方針を示した。**
- ▶ キューバ政府はまた、**米企業を含む外国企業の投資に対する障害の撤廃も進める方針**を示した。
- ▶ 米国人のほぼ半数（46%）は、他国からのキューバへの石油供給を遮断する現在の米国政策を、支持していない。
- ▶ 米国人の過半数（61%）は、米国がキューバと公式な外交関係を維持することに賛成している。反対はわずか10%。
- ▶ 26.03.19米国、キューバ向けロシア産石油を米国政府は、外国資産管理局（OFAC）が発行した**新たなライセンスを通じて、ロシア産原油に関連する取引を制限し、キューバへのロシア産石油の輸送を禁止した。**キューバは除外。
- ▶ 香港籍の別の船「シー・ホース」も、**約20万バレルのディーゼル燃料を積んでロシア産石油をキューバへ運んでいたが...**



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.03.21 キューバのロドリゲス外相は、トランプ米政権との交渉について、**内政干渉をしない条件**の下で「米政府と真剣に責任ある協議を行う用意がある」と述べた。
- ▶ 26.03.22 コシオ外務次官：キューバは主権国家である。主権国家として、また自決権を持つ権利がある。キューバは、他国や超大国の属国や従属国となることを決して受け入れない。軍事行動は起こらないことを望んでいるし、率直に言ってその理由も見当たらない。我々の軍は常に準備万端であり、近頃も軍事侵略の可能性に備えて準備を進めている。
- ▶ 26.03.23 **キューバ全土で停電、1週間で2度目 アメリカの燃料封鎖の影響。今月に入って3度の大規模停電が発生している**
- ▶ 26.03.25 米国の供給業者が今年2月上旬以降にこれまでにキューバの民間セクター向けに約3万バレルの燃料を出荷
- ▶ 26.03.26ディアスカネル大統領、米国とは、まず対話の枠組みを構築し、次に双方にとって共通の関心事項を議題として取り上げ、双方が前進する意思を示し、その議題の議論を通じて、双方にとって有益な合意に達し、そこから成果を導き出す必要があるとのべる。



2026年、激化するトランプ政権のキューバ攻撃

- ▶ 26.03.27 マルコ・ルビオ国務長官の記者会見
- ▶ キューバが惨状にある理由は、彼らの経済システムが機能していないからです。それは理不尽なシステムであり、キューバの人々が苦しんでいるのは、その国を統治する人々が、21世紀に追いつくために必要な改革を行う意思を持たないからです。悲しいことに、キューバ人が成功できるのは、国を離れてからだけなのです。それは本当に悲しいことです。キューバ人は世界中で成功を収めていますが、キューバ国内ではそうではありません。この状況は変えなければなりません。そして、**それを変えるためには、指導層を刷新し、国を運営する体制を変え、そして従っている経済モデルを変える必要があります**。キューバがより良い未来を望むなら、それが唯一の道なのです。
- ▶ 26.03.29 2026年3月29日 19:48
- ▶ ドナルド・トランプ大統領は「**誰かがキューバに石油を運ぶことなどどうでもいい**」。なぜなら「彼らは生き延びなければならないからだ」とし、他国がキューバに原油を送りたがっても「あまり気にならない」と断言した。さらに、キューバは「もう終わりだ」とし、次は「我々の番だ」と繰り返した。キューバは終わりだ。彼らはひどい政権だ。指導部は非常に悪質で腐敗している。石油の積荷を手に入れようが手に入れまいが、どうでもいいことだ。



米玖対話の相互の主張

アメリカ側

キューバの内部問題を要求

- ▶ キューバ政治犯の釈放
- ▶ イラン政府、ハマス、ヒズボラを含む、米国に敵対する敵対国、国際テロ組織、悪意ある勢力と連携し支援を止める
- ▶ ディアスカネル大統領の辞任
- ▶ キューバの体制転換
- ▶ 自由な選挙の実施
- ▶ キューバにおける米国資本の投資の許可と保証
- ▶ 革命後の国有化された米国企業の保証

キューバ側

キューバの内政干渉の中止を要求

- ▶ グアンタナモ海軍基地の返還
- ▶ 経済封鎖の解除
- ▶ テロ支援国家指定の解除
- ▶ 経済封鎖、破壊活動の損害の補償
- ▶ キューバの主権の尊重、内政不干渉
- ▶ 対キューバ謀略放送の停止、反政府勢力の破壊活動支援の停止
- ▶ 人権問題、話し合う用意あり。米国はなぜ、国連の「子どもの権利条約192カ国加盟」、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約187カ国加盟」を批准していないのか。人種差別、警察権の乱用など米国に問題あり。

キューバの反政府組織、グループ

- ◆ **革新的かけはし党**(PARP、代表マヌエル・クレスタ・モルア、社会民主主義を標榜)
- ◆ **キリスト教解放運動**(MCL、代表オスワルド・パヤ、2012年死亡)
- ◆ **住民社会通信ネット**(代表マルタ・ベアトリス・ロケ)
- ◆ **キューバ人権・国民和解委員会**(CCDHRN、代表エリサルド・サンチェス)
- ◆ **キューバ民主同盟**(ALDEC、ギジェルモ・ファリーニャス)
- ◆ **キューバ民主自由党**(PLDC、代表エクトル・マセダ)
- ◆ **白い貴婦人**(DB、代表ベルタ・ソレル、元代表ラウラ・ポジャン)
- ◆ **キューバ社会民主党**(PSC、代表フラディミーロ・ロカ)
- ◆ **ラウトン人権協会**(FL、代表オスカル・エリアス、ビセ)
- ◆ **キューバ共和党**(Partido Republicano de Cuba PRC, Vladimir Calderón Frías 12.03.14、教会占拠事件で名乗る)
- ◆ **ヨアニ・サンチェス** 反体制ブロガー

いずれも合法的な政党や組織ではなく、勢力は数十人どまり。



キューバ支援のお願い

- ▶ キューバ国民への連帯支援カンパの訴え 2026年2月23日
- ▶ 現在、キューバは、積年のアメリカの経済封鎖・制裁措置の上に、トランプ大統領による石油封鎖により、石油供給がほぼストップしています。これにより、キューバの経済、医療、教育活動が、深刻な困難を抱える状況になっており、政府は、対策措置を作成して、政府・国民が一体となって対処に取り組んでいます。しかし、革命勝利以来最大の危機的状況で、人道的な問題となっています。ロシア、中国、メキシコ、ブラジルなどの支援が行われ始めましたが、困難を切り抜けるには十分とは言えません。
- ▶ そこで、私たちは、キューバへの医薬品あるいはソーラー発電装置を供給して、いささかでも、キューバ国民の困窮を軽減したいと思います。
- ▶ 医療、教育、社会福祉などにおいて優れた成果を示してきたキューバ革命の存続のために、ビジネス界も含め、各団体、及び個人に皆様に支援を一段と幅広く呼び掛けたいと思います。カンパ活動の期間は本年5月末とします。
- ▶ 送金先は、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会の協力により、便宜上、下記の通り、郵便振替口座を利用させていただきます。
- ▶ 日本AALAの郵便振替口座 口座番号：00110-6-72434 名義：日本AALA連帯委員会
- ▶ なお、振替送金の場合、通信欄に必ず、『キューバ連帯支援資金』と記入してください。
- ▶ 皆様の振り込みの詳細、金額は、キューバ大使館にも共有していただきます。日本AALAのカンパとしては届けません。皆さまのカンパとして、キューバ大使館に届けられます。
- ▶ 以上、皆様のご協力重ねてお願いいたします。

終わり

ご清聴ありがとうございました

<m(_)m>

是非日本AALAに是非ご入会ください！。